

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第208期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社紀陽銀行

【英訳名】 The Kiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松岡靖之

【本店の所在の場所】 和歌山市本町1丁目35番地

【電話番号】 (073)423局9111番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 中越典秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町2丁目5番地  
株式会社紀陽銀行東京本部

【電話番号】 (03)3291局1871番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員東京本部長兼東京支店長 竹中義人

【縦覧に供する場所】 株式会社紀陽銀行堺支店  
(大阪府堺市堺区市之町東1丁目1番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	22,907	22,127	75,485
経常利益	百万円	9,089	8,122	13,562
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,606	5,504	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			11,028
四半期包括利益	百万円	271	8,338	
包括利益	百万円			6,692
純資産額	百万円	211,990	223,169	217,978
総資産額	百万円	4,571,349	4,779,309	4,870,459
1株当たり四半期純利益金額	円	93.80	79.07	
1株当たり当期純利益金額	円			157.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	93.78	79.02	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			157.70
自己資本比率	%	4.56	4.59	4.40

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
2 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分 ) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆7,793億円、純資産が2,231億円となりました。貸出金につきましては、前連結会計年度末比232億円増加の2兆8,361億円となりました。預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比542億円増加の3兆9,959億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比1,349億円減少の1兆1,706億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、役員取引等利益や株式等関係損益が増加したものの、資金利益や債券関係損益が減少したことなどにより、経常収益は前第1四半期連結累計期間比7億80百万円減少の221億27百万円、経常費用は前第1四半期連結累計期間比1億87百万円増加の140億4百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間比9億67百万円減少の81億22百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間比11億2百万円減少の55億4百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、報告セグメントの銀行業は、上記の要因等により、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比7億11百万円減少の204億21百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比9億22百万円減少の79億15百万円となりました。報告セグメント以外のその他（リース業務、クレジットカード業務及び電子計算機関連業務など）につきましては、セグメント経常収益が前第1四半期連結累計期間比1億12百万円減少の21億84百万円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比61百万円減少の1億83百万円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、貸出金利息が減少したこと等から資金運用収益が前第1四半期連結累計期間比6億3百万円減少の133億52百万円となり、また、預金利息が減少したこと等から資金調達費用が前第1四半期連結累計期間比1億87百万円減少の7億69百万円となったため、前第1四半期連結累計期間比4億16百万円減少の125億83百万円となりました。うち国内業務部門は117億30百万円となりました。役務取引等収支は、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比34百万円増加の21億93百万円となりました。うち国内業務部門は21億79百万円となりました。その他業務収支は、債券関係損益が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比19億69百万円減少の6億98百万円となりました。うち国内業務部門は3億90百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,221	778	12,999
	当第1四半期連結累計期間	11,730	852	12,583
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,008	988	41 13,955
	当第1四半期連結累計期間	12,095	1,275	17 13,352
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	787	210	41 956
	当第1四半期連結累計期間	364	422	17 769
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,147	12	2,159
	当第1四半期連結累計期間	2,179	14	2,193
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,166	26	3,192
	当第1四半期連結累計期間	3,223	28	3,252
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,019	13	1,033
	当第1四半期連結累計期間	1,044	14	1,058
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,151	515	2,667
	当第1四半期連結累計期間	390	308	698
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,962	591	3,553
	当第1四半期連結累計期間	1,347	446	1,793
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	810	75	886
	当第1四半期連結累計期間	956	137	1,094

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

## 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務による収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比60百万円増加し32億52百万円となりました。うち国内業務部門は32億23百万円となりました。また、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比25百万円増加し10億58百万円となりました。うち国内業務部門は10億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	3,166	26	3,192
	当第1四半期連結累計期間	3,223	28	3,252
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	682		682
	当第1四半期連結累計期間	718		718
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	669	26	695
	当第1四半期連結累計期間	670	28	699
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	4		4
	当第1四半期連結累計期間	9		9
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	75		75
	当第1四半期連結累計期間	72		72
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	178		178
	当第1四半期連結累計期間	179		179
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	190	0	191
	当第1四半期連結累計期間	208	0	208
うち投資信託・保険販売業務	前第1四半期連結累計期間	847		847
	当第1四半期連結累計期間	760		760
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,019	13	1,033
	当第1四半期連結累計期間	1,044	14	1,058
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	122	11	133
	当第1四半期連結累計期間	123	11	134

(注) 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,906,474	9,450	3,915,925
	当第1四半期連結会計期間	3,926,717	9,073	3,935,790
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,901,983		1,901,983
	当第1四半期連結会計期間	2,045,792		2,045,792
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,951,099		1,951,099
	当第1四半期連結会計期間	1,804,043		1,804,043
うちその他	前第1四半期連結会計期間	53,392	9,450	62,842
	当第1四半期連結会計期間	76,880	9,073	85,953
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	82,271		82,271
	当第1四半期連結会計期間	60,188		60,188
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,988,746	9,450	3,998,196
	当第1四半期連結会計期間	3,986,905	9,073	3,995,978

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金

3 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内貸出金残高の状況

業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,737,750	100.00	2,836,103	100.00
製造業	381,102	13.92	384,584	13.56
農業, 林業	2,340	0.09	1,885	0.07
漁業	207	0.01	539	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,527	0.09	2,920	0.10
建設業	90,912	3.32	93,504	3.30
電気・ガス・熱供給・水道業	24,387	0.89	25,504	0.90
情報通信業	14,922	0.54	16,015	0.56
運輸業, 郵便業	86,462	3.16	92,700	3.27
卸売業, 小売業	315,997	11.54	319,889	11.28
金融業, 保険業	70,835	2.59	83,735	2.95
不動産業, 物品賃貸業	344,988	12.60	372,963	13.15
各種サービス業	210,478	7.69	218,805	7.72
地方公共団体	385,959	14.10	404,707	14.27
その他	806,631	29.46	818,351	28.85
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,737,750		2,836,103	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はなく、また新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,300,000	70,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	70,300,000	70,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		普通株式 70,300		80,096		259

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主の状況が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,781,100	697,811	(注)1
単元未満株式	普通株式 203,400		1単元(100株)未満の株式(注)2
発行済株式総数	普通株式 70,300,000		
総株主の議決権		697,811	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社紀陽銀行	和歌山市本町1丁目35番地	315,500		315,500	0.44
計		315,500		315,500	0.44

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式と認識している当行株式が224,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入に伴い、当事業年度末において「野村信託銀行株式会社(紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託口)」(以下、「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	671,707	701,745
買入金銭債権	799	894
商品有価証券	123	110
有価証券	2 1,305,660	2 1,170,682
貸出金	1 2,812,871	1 2,836,103
外国為替	2,156	7,519
その他資産	39,140	23,486
有形固定資産	36,224	36,002
無形固定資産	5,262	4,989
退職給付に係る資産	12,769	12,754
繰延税金資産	777	814
支払承諾見返	9,062	9,256
貸倒引当金	26,095	25,050
資産の部合計	4,870,459	4,779,309
<b>負債の部</b>		
預金	3,822,913	3,935,790
譲渡性預金	118,766	60,188
コールマネー及び売渡手形	208,500	45,000
債券貸借取引受入担保金	180,206	167,288
借入金	245,410	271,642
外国為替	25	15
社債	10,000	10,000
その他負債	50,018	47,512
退職給付に係る負債	20	19
役員退職慰労引当金	32	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,133	1,070
偶発損失引当金	497	482
繰延税金負債	5,895	7,843
支払承諾	9,062	9,256
負債の部合計	4,652,481	4,556,139
<b>純資産の部</b>		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	2,311	2,311
利益剰余金	100,802	103,856
自己株式	881	1,582
株主資本合計	182,328	184,682
その他有価証券評価差額金	27,186	30,179
繰延ヘッジ損益	46	43
退職給付に係る調整累計額	5,133	4,957
その他の包括利益累計額合計	32,273	35,092
新株予約権	52	61
非支配株主持分	3,323	3,333
純資産の部合計	217,978	223,169
負債及び純資産の部合計	4,870,459	4,779,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	22,907	22,127
資金運用収益	13,955	13,352
(うち貸出金利息)	8,667	8,152
(うち有価証券利息配当金)	5,166	5,052
役務取引等収益	3,192	3,252
その他業務収益	3,553	1,793
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,205	<sup>1</sup> 3,728
経常費用	13,817	14,004
資金調達費用	956	769
(うち預金利息)	722	370
役務取引等費用	1,033	1,058
その他業務費用	886	1,094
営業経費	10,394	10,070
その他経常費用	<sup>2</sup> 547	<sup>2</sup> 1,011
経常利益	9,089	8,122
特別利益		6
固定資産処分益		6
特別損失	40	15
固定資産処分損	15	14
減損損失	25	1
税金等調整前四半期純利益	9,049	8,112
法人税、住民税及び事業税	1,818	1,690
法人税等調整額	594	904
法人税等合計	2,412	2,595
四半期純利益	6,636	5,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,606	5,504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,636	5,517
その他の包括利益	6,365	2,821
<sub>その他有価証券評価差額金</sub>	6,257	2,994
<sub>繰延ヘッジ損益</sub>		2
退職給付に係る調整額	107	176
四半期包括利益	271	8,338
(内訳)		
<sub>親会社株主に係る四半期包括利益</sub>	249	8,323
<sub>非支配株主に係る四半期包括利益</sub>	21	15

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、平成27年5月より、当行グループ従業員に対する福利厚生の充実と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要

紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。

当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、今後3年半にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度409百万円、224千株、当第1四半期連結会計期間350百万円、191千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度489百万円、当第1四半期連結会計期間489百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	1,522百万円	1,573百万円
延滞債権額	70,080百万円	67,986百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	38百万円
貸出条件緩和債権額	8,870百万円	9,114百万円
合計額	80,473百万円	78,711百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
	17,954百万円	20,171百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金戻入益	438百万円	609百万円
償却債権取立益	418百万円	311百万円
株式等売却益	804百万円	2,313百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸出金償却	438百万円	623百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	891百万円	922百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,486	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 平成28年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託(以下、「従持信託」という。)が保有する当行株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,449	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	21,047	1,859	22,907		22,907
セグメント間の内部 経常収益	84	436	520	520	
計	21,132	2,296	23,428	520	22,907
セグメント利益	8,837	244	9,081	8	9,089

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、25百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	20,341	1,785	22,127		22,127
セグメント間の内部 経常収益	80	398	479	479	
計	20,421	2,184	22,606	479	22,127
セグメント利益	7,915	183	8,099	23	8,122

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、一部の不動産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、1百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	93.80	79.07
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,606	5,504
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,606	5,504
普通株式の期中平均株式数	千株	70,427	69,612
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	93.78	79.02
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	17	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間415千株、当第1四半期連結累計期間202千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社紀陽銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 口 信 吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀陽銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀陽銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。